

第1章 行田市地域公共交通計画の策定にあたって

1-1. 計画策定の背景および目的

● 地域公共交通計画とは

地域公共交通計画は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）（以下、「活性化再生法」）に基づく計画で、「地域にとって望ましい公共交通ネットワークの姿」を明らかにし、「まちづくりの取組との連携・整合」を確保する地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たすものです。

地域公共交通計画に基づき、地域公共交通に関する取組を計画的に進めることで、限られた資源を有効活用し、持続可能な地域公共交通の形成を図るものです。

● 行田市の公共交通の概況

本市の公共交通は、鉄道、路線バス、市内循環バス、デマンドタクシー、タクシー等の公共交通手段により、自動車の運転免許証を所有していない学生、高齢者、障がい者等の交通弱者に対しても移動手段を確保している状況です。しかし、自家用車の依存度が高く、将来的な公共交通の利用意向が高い状況とはいえません。

同時に、本市は少子高齢化の進展が著しく、高齢ドライバーの交通事故、自動車運転免許証の自主返納者の増加等の懸念により、公共交通の必要性は一層高まっています。また、『行田市都市計画マスタープラン』では、道路・交通に関する方針として「利便性を高める交通環境の充実」が掲げられるなど、より利便性の高い公共交通を目指すことが求められています。

● 計画の役割と目的

『行田市地域公共交通計画』（以下、本計画）は、『第 6 次行田市総合振興計画』、『第 2 期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』、『行田市都市計画マスタープラン』等の計画で掲げられている「公共交通網の形成」や「交通利便性の向上」を念頭に置き、まちづくりの総合的な観点から、策定を行うものです。

本市の地域特性や地域公共交通の現状、課題等を踏まえ、本市が目指す将来都市像を実現するうえでの地域公共交通の役割を明らかにするとともに、その基本的な方針、目標および施策体系を計画としてまとめたものです。

地域公共交通計画の役割や計画策定の効果

① 地域公共交通のマスタープラン

「地域にとって望ましい公共交通ネットワークの姿」を明らかにし、「まちづくりの取組との連携・整合」を確保する地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たすものです。

② まちづくり施策や観光施策との連携強化

活性化再生法では、まちづくり施策や観光振興に関する施策と連携した地域旅客運送サービスの持続的な提供について明記されており、交通を軸として様々な分野の取組に発展させることも可能です。また、他分野と連携は、関係分野の事業推進や、類似・重複する事業の統合・効率化などにもつながります。

③ 関係者間の連携強化

交通事業者や地域団体代表など、様々な関係者による法定協議会での協議・意見交換・合意に基づき計画を作成するため、実効性の高いアクションプランを立案できるとともに、新たな課題解決に向けた協調行動を協議するなど、関係者間の連携強化にもつながります。

④ 交通機関同士の役割分担の明確化と連携強化

地域公共交通計画は、地域内で運行を行う交通事業の連携を促進させ、効率的な地域旅客運送サービスの充実化につなげるための計画でもあります。様々な公共交通を一体として捉え、地域全体のネットワークのあり方や各交通機関の役割分担が明確になるとともに、連携や効率性向上につながる方針や目標、事業を関係者全員で考えることができます。

⑤ 公共交通事業の継続性の確保

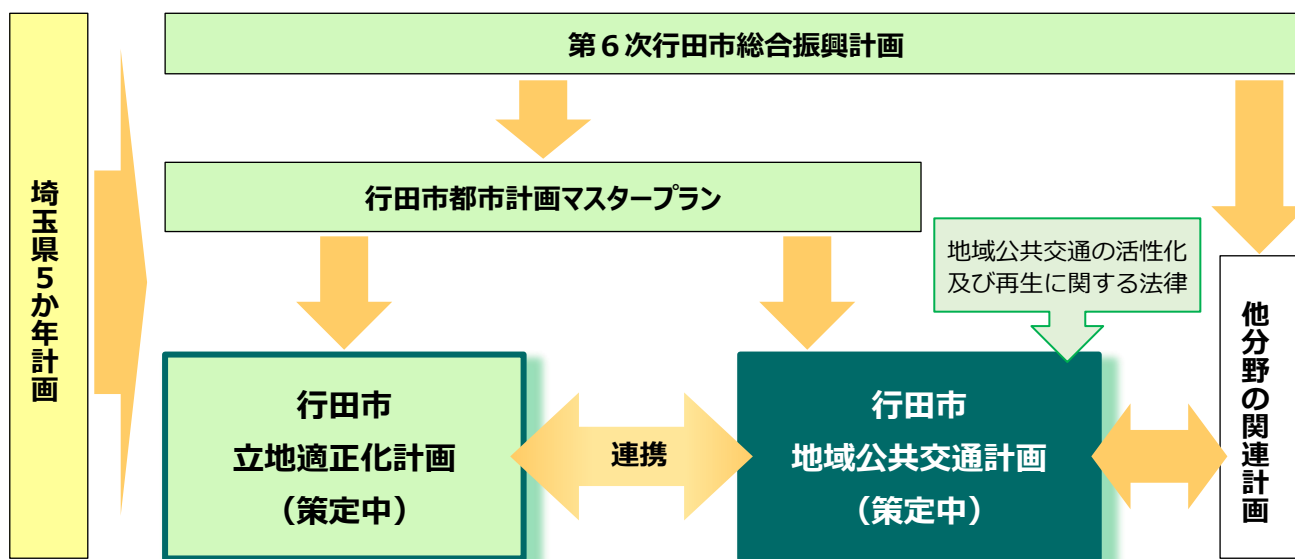
計画策定により、政策の継続性が確保されるとともに、交通事業者や事業実施者側で為すべきことが引き継がれるため、担当者の異動などの影響を避けることができます。また、目標とその PDCA が位置付けられているため、モニタリング機能が働き、早期に対応を検討することができます。

●行田市立地適正化計画との関係

地域公共交通計画は、地域の移動手段を確保するため、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにするマスタープランとなる計画であり、地域の社会・経済を交通の面から支える基盤となるものです。一方、立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランとなる計画です。

地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」実現のための計画が立地適正化計画、公共交通ネットワークの改善のための計画が地域公共交通計画となります。「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現には、両計画の連携が不可欠であり、両方の計画はいわば車の両輪の関係にあります。

地域公共交通計画と立地適正化計画の関係



1-2. 計画区域・期間

本計画の計画区域は、行田市全域とします。また、計画期間は、令和 6 年度（2024 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 5 年間とします。

1-3. 上位・関連計画の整理

本計画の上位計画・関連計画として、以下の計画が位置付けられていることから、各計画におけるまちづくりや公共交通に係る方針、政策と整合を図り、持続可能な地域公共交通の推進を推進します。

・第 6 次行田市総合振興計画

策定時期：令和 3 年（2021 年）3 月

計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度

快適に暮らせる住環境や便利に移動できる道路・交通ネットワークのあるまちを実現することを示す。「公共交通の充実」を掲げ、鉄道・バス輸送の充実、路線バスの路線維持、新たな公共交通の充実を主な施策として掲げる。

・第 2 期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

策定時期：令和 2 年（2020 年）4 月

計画期間：令和 2 年度～令和 6 年度

人口減少や超高齢社会に対応した地域づくりを行うため、通勤・通学や買い物などの日常生活における地域公共交通ネットワークの充実を図るとともに、公共施設の将来的な適正配置を行い、持続可能な都市の形成を推進することを掲げる。

・行田市都市計画マスタープラン

策定時期：平成 30 年（2018 年）4 月

計画期間：平成 25 年度～平成 44 年度（令和 14 年度）

道路・交通に関する方針として、「利便性を高める交通環境を充実させる」ことを示す。地域公共交通の利便性向上を図るため、近隣市と連携し、利用者のニーズに応じた交通体系の構築に取り組むことを掲げるほか、交通事業者と連携して、輸送力の増強に取り組むことを掲げる。

・行田市地域福祉計画

策定時期：令和 2 年（2020 年）3 月

計画期間：令和 2 年度～令和 6 年度

人にやさしい環境づくりを示し、外出しやすいまちづくりの促進として「免許返納者への支援の整備」、外出支援サービスの充実として「市内循環バスの利用促進」等を施策として掲げる。

・第 4 期行田市障がい者計画

策定時期：平成 30 年（2018 年）3 月

計画期間：平成 30 年度～平成 35 年度（令和 5 年度）

施設・公共交通のバリアフリー化を示し、公共交通の利便性向上の検討を施策として掲げる。

● 要点の整理

各計画内の「公共交通」における市の方向性としては、「ネットワークとして公共交通網の維持・充実を図ること」、「既存の公共交通の利便性向上により利用促進を図ること」、「デマンドタクシーなど、福祉施策としても公共交通の確保に取り組むこと」などが挙げられます。

市の上位・関連計画より

◆ 公共交通網の形成

- 路線バスの路線維持（総合振興計画）
- 地域公共交通ネットワークの充実（創生総合戦略）
- 近隣市と連携した利用者のニーズに応じた交通体系の構築（都市計画マスタープラン）

◆ 交通利便性の向上

- 鉄道事業者に対し、鉄道利用者の安全性・利便性向上や輸送力向上を要望（総合振興計画）
- 市内循環バスの定期的な運行体系の見直しによる利用促進（総合振興計画）
- 鉄道事業者や路線バス事業者と連携した輸送力の増強（都市計画マスタープラン）
- 市内循環バスの利便性の向上（障がい者計画）

◆ 福祉施策としての公共交通の充実

- 免許返納高齢者への支援整備（地域福祉計画）
- 市内循環バスでの障がいに配慮した車両の運行と障害者手帳所持者の運賃無料化の継続（障がい者計画）
- デマンドタクシーの利便性向上（総合振興計画）
- デマンドタクシーの運行（地域福祉計画）
- デマンドタクシーの周知（地域福祉計画）
- 公共交通を利用することが困難な方へデマンドタクシー運行（障がい者計画）

